

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,223	流動負債	17,877
現金及び預金	2,352	短期借入金	9,399
未収運賃	292	1年内償還予定の社債	236
未収金	2,311	未払金	2,823
未収収益	31	未払費用	682
短期貸付金	14	未払法人税等	7
販売土地及び建物	3,371	未払消費税等	333
貯蔵品	445	預り連絡運賃	138
前払金	361	預り金	896
前払費用	8	前受運賃	486
その他の流動資産	32	前受金	1,573
		前受収益	161
		賞与引当金	976
		その他の流動負債	161
固定資産	69,360	固定負債	26,180
鉄・軌道事業固定資産	15,129	社債	242
自動車事業固定資産	13,367	長期借入金	11,650
不動産事業固定資産	32,920	繰延税金負債	232
各事業関連固定資産	2,523	再評価に係る繰延税金負債	10,009
建設仮勘定	170	退職給付引当金	495
投資その他の資産	5,249	関係会社事業損失引当金	520
関係会社株式	1,082	その他の固定負債	3,031
投資有価証券	2,927		
長期貸付金	129		
前払年金費用	1,072		
その他の投資等	736		
貸倒引当金	△ 698		
		負債合計	44,058
		(純資産の部)	
		株主資本	11,219
		資本金	2,335
		資本剰余金	1,975
		資本準備金	1,971
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	6,963
		利益準備金	225
		その他利益剰余金	6,738
		圧縮積立金	0
		繰越利益剰余金	6,737
		自己株式	△ 55
		評価・換算差額等	23,305
		その他有価証券評価差額金	789
		土地再評価差額金	22,515
		純資産合計	34,525
資産合計	78,584	負債純資産合計	78,584

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
鉄・軌道事業		
営業収益	6,965	
営業費	6,821	
営業利益		143
自動車事業		
営業収益	10,696	
営業費	11,952	
営業損失		1,256
不動産事業		
営業収益	4,295	
営業費	3,136	
営業利益		1,159
全事業営業利益		46
営業外収益		
受取利息及び配当金	170	
その他の収益	318	488
営業外費用		
支払利息	169	
その他の費用	320	489
経常利益		45
特別利益		
固定資産売却益	6	
工事負担金等受入額	1,847	1,853
特別損失		
固定資産除却損	46	
固定資産圧縮損	914	
減損損失	0	
関係会社株式評価損	8	
子会社整理損	53	
移転補償金	16	
その他	6	1,045
税引前当期純利益		853
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等調整額	161	167
当期純利益		685

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	6,295	6,521	△ 54	10,778
当期変動額										
剰余金の配当							△ 243	△ 243		△ 243
当期純利益							685	685		685
自己株式の取得									△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩							△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	441	441	△ 0	441
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	6,737	6,963	△ 55	11,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,301	22,514	23,816	34,594
当期変動額				
剰余金の配当				△ 243
当期純利益				685
自己株式の取得				△ 0
土地再評価差額金の取崩				△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 511	1	△ 510	△ 510
当期変動額合計	△ 511	1	△ 510	△ 69
当期末残高	789	22,515	23,305	34,525

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、定期券発売時に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業における共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更しておりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売された定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業収益が28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	231	百万円
鉄・軌道事業固定資産	13,108	
自動車事業固定資産	4,271	
不動産事業固定資産	15,914	
各事業関連固定資産	818	
投資有価証券	394	
計	<u>34,738</u>	

(2) 担保に係る債務		
短期借入金	1,700	百万円
長期借入金	13,566	
(1年内返済予定額を含む)		
その他	596	
計	15,862	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 41,568 百万円

(4) 事業用固定資産		
有形固定資産	63,671	百万円
土地	40,816	
建物	14,306	
構築物	3,159	
車両	4,460	
その他	929	
無形固定資産	269	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

広電エアサポート(株)	114	百万円
(株)交通会館	29	
ひろでん中国新聞旅行(株)	26	
計	171	

(2) 保証予約

広電エアサポート(株)	50	
計	50	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	143	百万円
長期金銭債権	675	
短期金銭債務	3,598	
長期金銭債務	5	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

18,446 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

5. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益	21,957	百万円
(3) 営業費	21,910	百万円
運送営業費及び売上原価	15,539	百万円
販売費及び一般管理費	2,929	
諸税	946	
減価償却費	2,495	
(4) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
営業収益	427	百万円
営業費	1,350	
営業取引以外による取引高	8,713	

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	69,048	株
------	--------	---

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,611	百万円
関係会社株式評価損	1,342	
賞与引当金	297	
貸倒引当金	213	
関係会社事業損失引当金	158	
退職給付引当金	151	
減損損失	105	
法定福利費未払費用	46	
投資有価証券評価損	36	
その他	94	
繰延税金資産小計	4,057	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,561	
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△2,064	
評価性引当額小計	△3,626	
繰延税金資産合計	431	

繰延税金負債

前払年金費用	△318	百万円
その他有価証券評価差額金	△335	
その他	△9	
繰延税金負債合計	△663	
繰延税金負債純額	△232	

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の 名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱広電ストア (注1)	96	流通業	100.0%	兼任5人	物品の購入・ 土地建物の賃貸	建物の取得 (注2)	1,087	—	—
							債権放棄 (注3)	6,085	—	—

- (注) 1. ㈱広電ストアは、当事業年度において清算終了しております。
これに伴い、当事業年度末現在においては関連当事者に該当していませんので、関連当事者であった期間の取引を記載しております。
2. 建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価額に基づいて決定しております。
3. ㈱広電ストアの清算終了に伴い、同社に対する長期貸付金等について債権放棄を行っております。なお、当該債権については前期末時点で5,197百万円の貸倒引当金、15百万円の関係会社事業損失引当金、820百万円の債務保証損失引当金を設定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,136円60銭
(2) 1株当たり当期純利益 22円58銭

10. その他の注記

(追加情報)

共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用

当社は、2018年5月13日より自動車事業において、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴って、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えております。